都道府県内の序列上位都市の構成比推移の分析

八千代エンジニヤリング（株）　正会員　○高森　秀司

１．はじめに

日本の総人口は2008年をピークに人口減少社会に突入し，人口減少下での地域の持続的なあり方に関する議論が進められている[1]．また，人口問題領域における国全体の動向として，「東京一極集中」を代表とする大都市圏への集積傾向が指摘されている．

本論では，都道府県単位での挙動に着目したい．

今井[2]は，1960-2015年の間に個々の府県において人口の一極集中が進んでいることを指摘している．また，森川[3]は，2015-2020年の人口動態を用い，機能と階層の観点から都市群を整理し，地域の拠点としての機能をもつ遠隔地方の中小都市・零細都市の支援が喫緊の課題と指摘している．

本研究では，都道府県内の上位 3 位までの市町村の人口推移に着目する．具体には都道府県別・年次別に人口規模の序列上位 3 位を構成する市町村の人口構成率の推移を整理し，都道府県内での二極目の拠点都市の実態について分析・考察する．

２．使用データ

国勢調査が開始された 1920 年から 2020 年までの 21 時点の市区町村別の人口データ[4]を用いる．

1975 年以前のデータは PDF 形式で公表されていることから，独自にデータ化を行った．また，データ化に際し，1925・1930 年の町村別人口を確認できなかったことから，1920～1930 年の 3 時点については，1935 年の集計表の数値（組み換え人口）を採用している．結果，同一自治体（例えば長野市）で 1935 年調査報告における 1920 年値としての公表人口と 1920 年時点の公表人口に差が生じている場合がある．

また，多くは原票段階での計算・記入ミスと想定される事由により，市町村人口の合計値と都道府県値が合致しないケースが複数確認された．本論においては，市町村人口の合計値をもって都道府県人口値として扱うこととする．各調査年次においてデータ化した内容は**表 1** のとおりである．

表１　国勢調査データ化内容（1920～1975）

年次	データ化内容
1920～1930	総人口
1935	総人口，性別，常住人口（総数，性別）
1940	総人口，性別，世帯数
1947	総人口，性別
1950	総人口
1955～1975	総人口，面積，人口密度

３．序列上位市町村の人口構成率の傾向

（１）序列上位 3 都市の構成率の推移

1920 年から 2020 年までの 21 時点別，都道府県別に総人口が上位 3 位となる市町村を整理した．

市区町村名について，旧字体は新字体に修正した上で名寄せを行っている（例：仙臺市⇒仙台市）．また，配置分合は考慮せず，各時点の市町村単位の人口に基づいて序列化している点に留意が必要である．

各年次における人口規模上位3都市の合計人口が，都道府県の総人口に占める割合の推移を整理すると**図 1** のとおりである．

全体傾向として，42 道府県で 1920 年時点が最小値（全国平均は 19.6%），39 道県で 2020 年時点が最大値（全国平均は 51.9%）を示す．**図 1** の全国平均値のグラフのとおり，終戦直後の 1947 年調査で構成率は微減する（25.1%⇒23.6%）ものの，多くの道県で右肩上がりを基調とし，都道府県内の序列上位の自治体への人口集積傾向が続いていることがわかる．

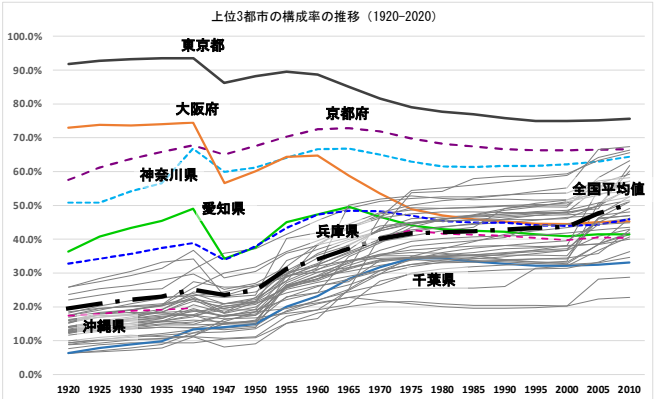


図１　上位 3 都市の構成率の推移（47 都道府県）

キーワード　国勢調査，市区町村人口，序列，構成比推移，地域構造

連絡先　〒111-8648　東京都台東区浅草橋 5-20-8　八千代エンジニヤリング株式会社　TEL 03-5822-2543

構成率の最大年次が 2020 年以外の 8 都府県のうち,【東京都（93.6%）】,【神奈川県（66.8%）】,【愛知県（49.1%）】,【大阪府（74.5%）】は 1940 年の早い段階で最大化しており，その後の周辺への市街地の拡大が推察される．構成率の最小年次が 1920 年以外の 5 都府県のうち,【愛知県(34.2%)】,【広島県(23.4%)】は 1947 年（戦後直後）に最小化しており，全体でも 27 都道府県が 1940 年比で減少している．【東京都（75.0%）】,【大阪府（44.4%）】はともに 2000 年を最小値としており，2005 年以降は微増傾向にある．

（２）序列 1 位都市と 2 位都市の比率

各都道府県で，序列 1 位都市（最大人口）と 2 位都市の比率（2 位人口÷1 位人口）の比率を整理した結果から，以下，代表的な特徴について述べる．

a）比率が小さい都道府県（1 位>>2 位≒一極型）

東京都，京都府，高知県等が該当する．東京都は 21 時点全てにおいて「1 位：特別 23 区（東京市）」,「2 位：八王子市」の序列であるが，東京都全体の人口に占める 23 区の構成率は 1935 年に最大の 92.2%（5,875,667 人）を示し，同年の八王子市の構成率は 0.9%（59,494 人）で，約 100 倍の比率となる．なお，東京 23 区と八王子市の差が最も近接した 2010 年でも 23 区が 68.0%（8,945,695 人），八王子市が 4.4%（580,053 人）と 15 倍以上の差がある．東京都は極端な例としても，京都府では，1 位京都市に比して，2 位（宇治市，舞鶴市，福知山市）は京都市の 1 割程度，高知県，愛知県，宮城県では概ね 1 割から 2 割程度の比率で推移しており，一極型の府県と言える．

b）比率が大きい都道府県（複数極型）

鳥取県，福島県，群馬県，埼玉県等が該当する．最初の 3 県は，2 位が 1 位に比して劣位の年でも 70%以上の人口規模を有している．埼玉県は，「川口市，浦和市，大宮市」が序列上位を長く形成していたが，2001 年のさいたま市誕生後は，1 位さいたま市と 2 位川口市の間に 2.5 倍程度の差がついている．平成の大合併による序列変化は，複数の県で確認できる．

一方，2010 年以降に比率が最大化している都道府県として【福島県：いわき市・郡山市（99.0%）】,【島根県：松江市・出雲市（84.9%）】,【山口県：下関市・山口市(76.0%)】,【沖縄県:那覇市・沖縄市(44.9%)】,【山梨県：甲府市・甲斐市（39.7%）】,【岐阜県：岐阜市・大垣市（39.3%）】等がある．比率の多寡に差はあり，また，従来から多極型の県も多いが，第二極の台頭観測等の観点から，興味深い挙動と考える．

c）比率の変化が大きい都道府県（格差拡大 or 縮小）

北海道，大分県，岡山県等が該当する．北海道では 1940 年に札幌市が函館市を抜いて 1 位となり，その時点でほぼ同数（比率 98.9%）だったが，1945 年以降に差が拡大した．1965 年に旭川市が 2 位に上昇するが札幌市の構成率は単調増加し，2020 年時点では札幌市 1,973,395 人，旭川市 329,306 人と約 6 倍（札幌市の 16.7%相当）の差がついた状況となっている．

４．まとめ

本論では，1920 年～2020 年の市区町村別人口を整理し，都道府県内の上位 3 位までの都市の割合の変化について整理した．全体としては三大都市圏とそれ以外でピークの現れ方に差があり，三大都市圏では早い段階でピークを迎え，その後緩やかに減少，近年では横ばい傾向にあること等を整理した．また，序列 1 位と 2 位の比率の推移から，一極型の都府県や第二極が強化傾向にある県等について考察を行った．**図 2** は一極型，複数極型，格差拡大型等の例である．

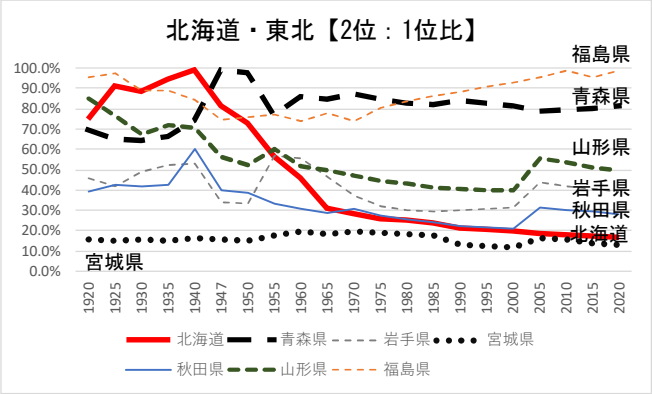


図 2　北海道・東北地方の【2 位：1 位】比率推移

今後は，森川[3]の整理等も参考に，都市の位置関係等，様々な要素を含めて分析を進める必要がある．

参考文献

1) 例えば「未来を選択する会議」　https://iroiromirai.jp/

2) 今井勝人：府県の総人口・人口集中地区人口・人口移動，武蔵大学論集 第66 巻 第2・3・4号，2019

3) 森川洋：日本の都市の機能と都市分類，地理科学 vol. 77 no. 4 pp. 191-205, 2022

4) e-Stat 政府統計の総合窓口　https://www.e-stat.go.jp/
なお1974年～1965年の間に沖縄県データは含まれない．